

氏名（本籍）	劉 マルグム
学位の種類	博士（言語学）
学位記番号	博 甲 第 7203 号
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	日本語複合助詞「について」「に関して」「に対して」に関する研究 —韓国語「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」との対照を中心に—

主	査	筑波大学	教授	博士（言語学）	矢澤 真人
副	査	筑波大学	教授	博士（言語学）	沼田 善子
副	査	筑波大学	准教授		橋本 修
副	査	筑波大学	教授	博士（言語学）	小野 正樹

論文の要旨

本論文は、現代日本語の複合助詞「について」「に関して」「に対して」と現代韓国語の複合助詞「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」について、コーパスを用いた実証的な観点から分析することを通じて、両者の用法の異同を明らかにした研究である。

本論文は、7章からなる。まず、第1章では、本論文の目的が示される。従来、日本語の「について」「に関して」「に対して」に関わる研究は、「に」や「を」など同等の機能を果たすとされる単一格助詞と比較することが主であり、構文論的な観点からの分析や考察は十分とは言えなかった。また、韓国語の「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」についても、「に対して」「に関して」とほぼ同等であると捉えられ、十分に異同が論じられていなかった。本論文では、コーパス調査やアンケート調査などにより、これらの複合助詞の使用実態を分析し、異同を明らかにすることが目的であるとされる。

第2章では、先行研究の検討が行われる。柏崎(2005)では、日本語の「について」「に関して」「に対して」の出現位置に注目し、高・中・低の3つのグループが設定されている。本論文でも出現位置を尺度にする観点には賛同するが、柏崎の分類は中間段階の設定基準が不分明で、截然とした分類とは言いがたいとする。また、韓国語との対照研究においては、従来、「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」の用法は、日本語の複合助詞とほぼ同等であるが一部に用法のずれがあるという指摘に留まるとする。本論文では、「は」「が」に先行する「高い位置に出現するタイプ」と、それに後続する「低い位置に出現するタイプ」との二分法を提唱し、韓国語においても同様の観点で分析することにより、それぞれの量的な偏りや質的な違いがより明らかになると、本論文の分析の観点を示す。

第3章では、第2章を受けて、出現位置（高さ）で二分することの方法と妥当性について論じられる。まず、日本語について、毎日新聞コーパスで「について」と「に対して」の用例を調査し、「は」「が」に先行するものが10～20%が見いだされること、これに対し、単一格助詞「を」は「は」「が」に先行するのは1%程度であることから、高い位置に出現する「について」「に対して」は、「を」のようにもともと低い位置にあるものがスクランブリングにより高い位置に移されたのではなく、元々高い位置のタイプと低い位置のものがある

と解釈するのが妥当だとする。同様に、韓国語の複合助詞についても、朝鮮日報・東亜経済コーパスを用いて調査し、高い位置に出現する「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」が約20~30%あるのに対し、単一格助詞「(l)eul」が高い位置に現れるのは1%程度であることを示し、この点では、日韓語が共通し、高い位置と低い位置という観点での分析が適用できることを示す。

第4章・第5章は、低い位置に現れる「について」「に対して」「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」について検討が加えられる。第4章では、主として「に対して」と「に」との互換について、和氣(2000)の構文分類を援用して分析を行い、日本語では、典型的な位置変化構文では「に」と「に対して」の互換性は低く、所有変更構文の解釈では互換性が高くなるのに対し、韓国語では、所有変更構文に対応するものでも「e/ege」と「e gwanhaeseo」との互換は低いという日韓語の相違点が示される。

第5章では、低い位置に現れる「について」と「に対して」、「e daehaeseo」と「e gwanhaeseo」について、単一格助詞も含めて、互換の観点から検討が加えられ、方向性という概念が有効であることが示される。日本語では、述部の方向性によって、方向性のない述部では「A社は〇〇の製造 について/?に対して/?に 日本一だ」のように制限があるのに、方向性が強い述部では、「意見 について/?に対して/?に 反対する」のように互換性が高まる現象を指摘する。韓国語では、従来「e daehaeseo」は「e gwanhaeseo」を包摂するとされていたが、方向性のない述部では「e gwanhaeseo」は使えるが「e daehaeseo」は使えないことを指摘し、日韓語ともに、これらの複合助詞分析に方向性の概念が有効であることを示す。

第6章では、高い位置に出現する「について」「に対して」「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」について、提題助詞「は」や「(n)eun」との共起状況から、主題的な機能も含めて検討が加えられる。毎日新聞コーパス・朝鮮日報・東亜経済コーパスを用い、高い位置に出現する「について」「に対して」、「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」について、単独で現れるか提題助詞を伴って現れるかを調査し、日本語では、提題助詞を伴う「については」「に対しては」は、単独の「について」「に対して」よりも高い位置に出現する傾向があるが、韓国語ではそのような傾向は見られないことを指摘し、日韓語の提題表現に関して、「は」や「(n)eun」だけでなく、これらの複合助詞も含めた包括的な分析が必要であることを示唆する。

第7章では本論文全体の論旨のまとめを行い、今後の課題について述べる。

審査の要旨

1 批評

本論文は、現代日本語の複合助詞「について」「に関して」「に対して」、現代韓国語の複合助詞「e daehaeseo」「e gwanhaeseo」を取り上げ、「に」や「e/ege」などの単一格助詞との互換性、複合助詞同士の互換性、格用法と提題用法との機能分担等の問題について、出現位置や提題助詞との共起、方向性という概念の有効性など、分析の基軸となる観点を提供した点で高く評価できる。この過程で、従来指摘されてこなかった新たな現象も多数指摘されており、記述的な観点からも評価できる。

本論文で扱った複合助詞については、従来は実用的な観点から扱われ、種々の用法を平板に並べて相互の許容度について言及するといった分析に留まっていた。日本語の「について」「に対して」「に関して」に関する先行研究では、出現位置に注目する分類もあるが、用例の出現頻度の分析等の裏付けは十分とは言いがたかった。本論文では、これらの複合助詞について、コーパス調査による出現頻度の比較やアンケート調査による許容度の判定など、検証可能な形で現象を提示して分析を行っている。

本論文の功績の一つは、出現位置からこれらの複合助詞を二分するという方法を採用し、その妥当性を検証したことである。助詞の出現位置は、実際のコーパスでは、理論的に予想される位置に限られず、ばらつきが見られることがある。「について」や「に対して」にコーパスでの出現位置にゆれがあることを指摘しただけ

では、複数のタイプが存在することを証明したことにはならないのである。本論文では、詳細なコーパス調査と精密な分析により、少なくとも、高い位置と低い位置の二つのタイプが存在することを実証するとともに、高・中・低の3分類は本研究と同等の分析に耐えうる明確性を持たないことを明らかにしている。さらに、高い位置への現れ方が、これらの複合助詞と単一助詞「を」・「(l)eul」とで大きく異なることの指摘や、提題助詞の付加によって日本語の複合助詞は高い位置に出現しやすくなるが、韓国語の複合助詞ではそのような状況が見られないこと等、今後の日韓語の提題表現の研究に大いに寄与する指摘もなされている。

第2の功績として、これらの複合助詞と単一格助詞との互換性について、方向性という観点を導入したことが挙げられる。「に」に関する先行研究の分析を援用することにより、物理的位置変化構文から所有変更構文への傾斜が日本語「に対して」の許容度を上昇させるという現象を指摘し、それとともに、この傾斜が韓国語「e daehaeseo」の許容度は上昇させないという現象も明らかにしている。これは、日韓語の移動表現の認知的考察に新たな視座を提供すると思われる。

ただし、本論文にも不十分な点は見られる。コーパス分析の材料となっているデータは新聞データが主であり、他の文体の資料においては振る舞いが変わる可能性も考えられる。また、提題表現に関わる分析と解釈など、本論文の主張を推し進めれば、日本語・韓国語の複合助詞の文法化について、さらに有益な、興味深い知見が得られる可能性が高いと思われる事柄もあるだけに、それについて、慎重を期して積極的な追究に及ばなかった点も惜まれる。しかし、いずれも、本論文の基本的な主張・成果を揺るがすものではなく、今後の豊かな発展の可能性を示唆するものであり、本論文にとっての瑕疵とはならない。

2 最終試験

平成27年1月16日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は、博士（言語学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。